

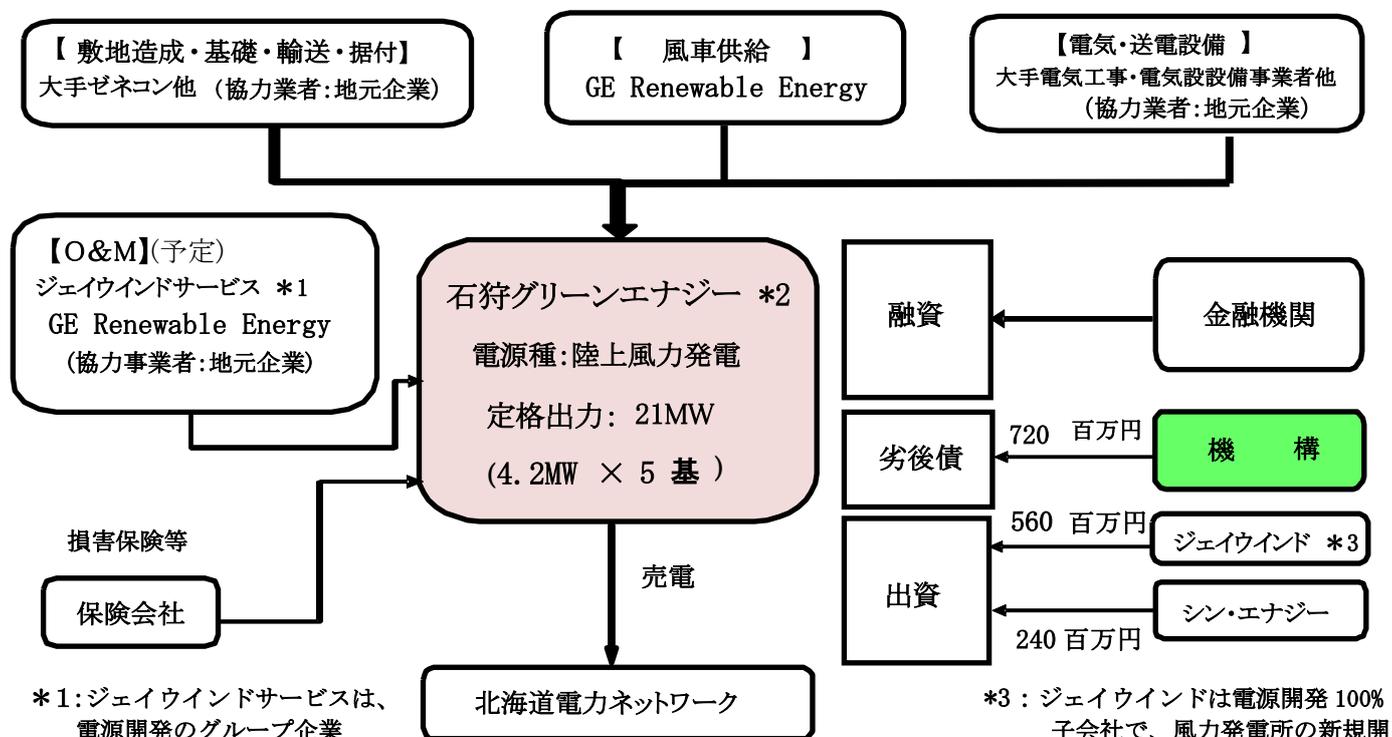
系統側蓄電池を活用する風力発電所の開発・運営事業への資金拠出決定・実行について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構(代表末吉竹二郎、以下「機構」)は、北海道石狩市で計画中の系統側蓄電池を活用する21MWの風力事業(以下「本件事業」)に、この度、資金の拠出決定・実行をいたしました。この事業は、当初、株式会社斐太工務店(以下「斐太工務店」)が手掛けておりましたが、制度変更も含む事業環境の変化から北海道電力株式会社が2017年3月に開始した「系統側蓄電池による風力発電募集プロセス」に応募し、21MWの風力発電事業を行える系統接続容量を確保したものの時間の経過から後継者を探すこととなりました。機構は、本件事業が系統側蓄電池を使用した初めての風力発電事業の開発・運営事業である点を評価し、斐太工務店を側面サポート、後継事業会社として電源開発株式会社とシン・エナジー株式会社の合弁事業会社である石狩グリーンエナジー株式会社(以下「事業SPC」という)が本件事業の後継事業会社となる枠組みが固まったことから機構として事業SPCが発行する劣後債720百万円の総額引受を行うことを決定、本日、資金拠出を行ったものです。

北海道石狩市は札幌市の北側に隣接し、西一帯は日本海に面する都市で、日本国内でも有数の風況に恵まれた地域であります。又、石狩市は、「2050年二酸化炭素排出実施ゼロ表明自治体」の一つであり、且つ市独自に具体的な施策「第3次石狩市環境基本計画」及び「石狩市地球温暖化対策推進計画(2021-2030)」を策定し、豊かな自然環境と住環境を保全しつつ風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー発電の活用に市全体で積極的に取り組んでおられます。

尚、今回の事業の稼働は現時点で、2023年12月初旬に商業運転の開始を予定しております。

1. スキーム図



*1: ジェイウインドサービスは、電源開発のグループ企業(100%)で、風力発電所の保守を行っております。

*3: ジェイウインドは電源開発100%子会社で、風力発電所の新規開発、運転、リプレースを行っております。

*2: 事業SPC「石狩グリーンエナジー株式会社」の株主構成は、株式会社ジェイウインド(電源開発株式会社の子社)70%、シン・エナジー株式会社30%。

(説明)

- ① 本案件の資金調達は、規模的にプロジェクトファイナンスを組むには小さすぎ、事業推進上のネックとなっていたところを電源開発株式会社がサポートすることでクリアするとともに、地元金融機関が融資額の過半数を占める協調融資、機構のメザンファイナンスで事業資金を調達します。
- ② 協調融資のコアレンジャー的役割を北海道地元金融機関に委ねることにより、地元金融機関にこの種案件へのノウハウ及び対応力の強化に資するものと考えております。
- ③ 本案件においては、建設段階においても可能な限り地元企業を起用し、稼働後も電源開発株式会社のグループ企業である株式会社ジェイウインドサービスも活用しながら、地元企業も起用してO&Mを行っていく予定で、地元の雇用創出につながります。尚、発電した電力は固定価格買取制度の下、北海道電力ネットワーク株式会社へと販売します。

2. 資金拠出の意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への資金拠出を決定、実行致しました。

- ① 石狩市は、市独自に具体的な施策「第3次石狩市環境基本計画」及び「石狩市地球温暖化対策推進計画(2021-2030)」を策定し、豊かな自然環境と住環境を保全しつつ再生可能エネルギー発電に市全体で積極的に取り組んでいて本件事業もその政策に資する事業であること。また、本件事業地の森林整備は、石狩市森林組合を通じて、石狩市森林整備計画に基づき行われること。
- ② 地元金融機関の更なる成長
機構の資金拠出の前提条件として事業SPCが地元北海道に本店のある金融機関等からシニアローンの過半数以上の調達を行うこととしており、上記記載のとおり北海道の金融機関にコアレンジャー的役割を果たしてもらい、地元金融機関に風力発電事業に係るファイナンス組成力・実行力等の更なる成長に資すること。
- ③ 中堅新電力会社の育成
シン・エナジー株式会社にとって太陽光発電事業、バイオマス発電事業等の開発・運営の経験はあるものの、風力発電事業において日本における風力発電設備で2番目のシェアを持ち、自社グループでO&Mも行う電源開発株式会社と協働事業として北海道江差町における風力発電事業開発・運営事業とともに、本件事業に参画することは、風力発電事業開発・運営のノウハウを相当得られる機会であり、又、シン・エナジー株式会社もその体制作りを行っており、風力発電事業の担い手を増やすことになると評価できること。
- ④ 本件PJは、日本で初めて行われた「系統側蓄電池」を活用した風力発電事業の一つであり、今後一つのモデル事業となり、横展開が期待し得ること。
- ⑤ 石狩市森林組合等地元ステークホルダーと域外の事業者がそれぞれの特徴を生かし、バランスよく連携し、この地域の資源である「風」を今後長期間にわたり活用し、地域にも十分還元でき得るものとなっていること。
- ⑥ 二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること(本案件によるCO2削減効果は、26,133t-CO2/年を想定)。

お問合せ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863・3864 ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
